

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	市街地再開発事業 (立町二丁目 5 番地区)	事業番号	D-16-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合等 (直接)	
総交付対象事業費		937,243 (千円)	全体事業費	937,243 (千円)	

事業概要

【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針:「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。

本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、津波被害を避けるため 1 階部分をピロティ形式として非居住の駐車場、店舗等とし、2 階部分を人工地盤として 2 階～5 階を居住スペースとし、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。

<概要>

【総事業費】 1,820,861 (千円) 【全体事業費《交付金対象分》】 937,243 (千円)

【事業区域面積】 約 0.3ha

【建築敷地面積】 約 2,601 m² 【建築面積】 約 1,994 m² 【延床面積】 約 5,719 m²

【構造】 RC 造地上 5 階建て

【用途】 1 F : 駐車場 (12 台 ; 約 561 m²)、店舗 (約 683 m²)、高齢者福祉施設 (約 405 m²)

**** 2 F ~ 5 F : 住居 (53 戸 ; 約 4,069 m²)

事業計画内容の変更について

[延床面積]

【第 8 回】 約 5,200 m² ⇒ 【第 11 回】 約 5,719 m²

[構造の見直しに伴う施設配置計画の変更等による増床]

[総事業費]

【第 8 回】 1,692,745 (千円) ⇒ 【第 11 回】 1,820,861 (千円)

[施設建築物工事費、建築設計 (工事監理) 費、補償費、土地整備費の増額]

[全体事業費《交付金対象分》]

【第 8 回】 938,835 (千円) ⇒ 【第 11 回】 937,243 (千円)

増額部分 : 施設建築物工事費

***** [保留床処分協議及び関係機関協議に基づく施設配置計画の変更等に伴う増額]

***** 建築設計 (工事監理) 費

***** [施設配置計画の変更に伴う増床による増額]

理由 : 組合設立後に実施した実施設計において、保留床処分協議及び関係機関協議に基づき、施設配置計画の変更が必要となり、施工床面積の増加、仕上げ・設備の増加、内装工事の増加による増額が予想され、また、9 月に決定した特定業務代行者の事業提案においても、組合の見込額より高額であったことから、コストダウン・VE を検討し、構造変更、杭工事の工法変更、機械式駐車場の中止、勾配屋根の中止を行った結果、約 84,000 千円の増額に抑えることができた。

しかし、その一方で施工床面積が算出基礎となる工事監理費については、増床に伴い増額となった。

当面の事業概要	
<p><平成 26 年度> 権利変換計画認可（平成 26 年 12 月） 建築工事着手（平成 27 年 2 月）</p> <p><平成 27 年度> 建築工事完了（平成 28 年 3 月）</p> <p><u>第 11 回復興交付金要望について</u> 施設建築物工事費《平成 27 年度分》 建築設計（工事監理）費《平成 27 年度分》</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の復興に寄与する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害公営住宅整備事業 	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	132	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業) 本土	事業番号	C-6-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,259,000 (千円)	全体事業費	3,374,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。 また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(本土) 36箇所 施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1 (2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> <平成 27 年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備 大須漁港及び泊漁港の外郭施設の調査設計 計画事業費 101,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水や港内静穏度の低下など、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業) 離島	事業番号	C-6-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	231,000 (千円)	全体事業費	326,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(離島) 4箇所 施工内容 地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1 (2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> <平成 27 年度> 災害復旧事業と並行した用地嵩上工事 計画事業費 15,000 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	150	事業名	災害公営住宅整備事業（日和が丘一丁目）	事業番号	D-4-20
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,125,800（千円）	全体事業費	1,369,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、50 戸整備を予定していたが、実施設計の結果 40 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 58,000 千円、用地補償費 110,000 千円、工事費 1,201,000 千円、合計 1,369,000 千円である。今回設計完了に伴い、平成 27 年度分の調査設計費（工事監理費）、工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 建築設計</p> <p><平成 27 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	245	事業名	漁業集落防災機能強化事業（小室地区）	事業番号	C-5-1
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	34,972（千円）		全体事業費	307,110（千円）	
事業概要					
<p>津波の被害を受けた小室地区の地域づくりを行うにあたり、浸水域での津波避難路や避難誘導標などの防災安全施設の整備や漁業集落道の整備を推進する。また、土地利用高度化再編事業等により沈下した地盤の嵩上げし、漁港周辺における漁業生産施設の復興、防災性の高い基盤の構築により、漁業集落及び水産業の復興を図る。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計）</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計）</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小室地区は、人口 103 人、世帯数 29 世帯の漁業集落であり、周囲は山地に囲まれた 2 本の沢に沿って集居形態の集落が形成されていた。集落内の 29 戸のうち 23 戸が津波により流出、全半壊している。集落復興にあたっては広域沈下による排水対策、漁港に隣接する漁業生産施設の復興、防災性の高い集落の基盤形成が求められていることから、安全性の向上と地域集落の再生にむけた地域づくりを行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	246	事業名	漁業集落防災機能強化事業（名振地区）	事業番号	C-5-2
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	46,177（千円）		全体事業費	366,610（千円）	
事業概要					
<p>名振地区は宮城県北東部の雄勝半島北部にあり、産業は漁業・養殖業に特化しており、定置網、刺網、わかめ養殖など多様な漁業が行われている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により海岸沿いの集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安心して働き、安全に暮らすことのできるまちづくりを目指している。本事業では、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計）</p> <p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計）</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は名振地区と海岸まで迫る山地で隔てられた西側の小浜地区に分かれており、地区人口は 210 人、世帯数は 88 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生活が営まれていた。漁港及び集落が地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤、護岸等の漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被災を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用し漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	247	事業名	船越地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	368,168 (千円)		全体事業費	804,119 (千円)	
事業概要					
<p>船越地区は宮城県にある第 1 種漁港の背後集落であり、漁船漁業や貝類・海草類の養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により土地利用高度化再編事業等により生活基盤を整備することによって、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となった C-5-9 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 4 地区) へ 2,530 千円 (国費: 1,898 千円)、C-5-11 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 5 地区) へ 416 千円 (国費: 312 千円)、C-5-12 漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 1 地区) へ 2,100 千円 (国費: 1,575 千円)、C-5-13 漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 2 地区) へ 2,710 千円 (国費: 2,032 千円)、C-5-15 漁業集落防災機能強化事業 (北上第 2 地区) へ 4,997 千円 (国費: 3,748 千円)、C-5-16 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 1 地区) へ 3,803 千円 (国費: 2,852 千円)、C-5-17 漁業集落防災機能強化事業 (雄勝第 5 地区) へ 3,202 千円 (国費: 2,402 千円)、C-5-18 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 1 地区) へ 3,039 千円 (国費: 2,279 千円)、C-5-19 漁業集落防災機能強化事業 (牡鹿第 2 地区) へ 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 73,931 千円 (国費 55,448 千円) から 44,457 千円 (国費 33,343 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越地区は宮城県の北部に位置する人口 331 人、世帯数 131 世帯 (被災前: 平成 23 年 2 月末時点) の漁業集落である。集落は漁港背後の平地に位置し、高密度に住宅が立地していたが、津波によりほぼ全壊している。また、被災を免れた住宅においても、地震による被害が発生している。漁港や集落すべてが地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤等漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被害を受け、船舶はほぼすべてが流出した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、応急復旧により仮復旧した施設で漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	248	事業名	漁業集落防災機能強化事業（前網地区）	事業番号	C-5-4
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	27,918（千円）		全体事業費	191,850（千円）	
事業概要					
<p>前網地区は宮城県牡鹿半島鮫浦湾に面した集落であり、ホヤ養殖を中心に、ウニ、アワビ等第一種共同漁業権漁業と刺網等を組み合わせたほぼ 100%漁業に依存して成り立つ純漁村であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災・津波により高台の一部家屋を残し、生活、精算の両面で壊滅的な被害を受けた。現在、集落復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、高台移転による安全確保と定住を支える唯一の産業である漁業基盤の早急な復旧が一体的に推進されることが必要であり、本事業による土地利用高度化再編事業等により高台移転後の低地の安全・効率的利用促進により、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計）</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計）</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>前網地区は県都仙台市の東部に位置する石巻市の南で、牡鹿半島の東の付け根に形成されるホヤの種苗生産日本一を誇る鮫浦湾の一角に立地する。人口 79 人、世帯数 23 世帯の小規模漁業集落である。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により、高台の一部を除いてほとんどの家屋が流出・崩壊している。</p> <p>このため、当該地区の今後のまちづくりにおいては、浸水エリアは一定の安全性を確保したうえでの水産施設など漁業活動に資する土地利用を推進するほか、被災した住民は、防災集団移転促進事業等により津波が到達しない各集落の高台等に移転を行うなど防災機能の向上を図り、集落の復興を推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	266	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路等)	事業番号	D-1-20
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	3,957,100 (千円)	全体事業費	3,957,100 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針：・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部への逃げ道となる避難路を確保する</p> <p>・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。</p> <p>■事業概要</p> <p>釜大街道線 L=1,493.2m、W=16m (別途 D-2 道路：310.4m [11.1m 重複] を下釜第一地区区画整理事業において計上、)</p> <p>・釜大街道地区のコミュニケーション再生のため、上釜、下釜第一ならびに第二、第三町内会を結ぶ地域の交流道路として整備する。</p> <p>・釜大街道地区において、北へ向かう生活道路に交通が集中することから、釜大街道線により交通の分散を図り、安心・安全なまちづくりを行う。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた旧石巻市地域において、道路が遮断され陸上での救援活動が出来ない状況になったため、災害発生時の緊急輸送路、避難路などになりうる道路を整備し、津波対策の強化に努める。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	268	事業名	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））	事業番号	D-2-7
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	703,300（千円）		全体事業費	2,342,900（千円）	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】(P.99、100)</p> <p>第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア</p> <p>(2) 東部市街地復興整備方針</p> <p>②復興整備方針</p> <ul style="list-style-type: none">・海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の防御により、住宅地の安全の確保を図ります。・非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。・産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。 <p><事業概要></p> <p>本路線は、当該区画整理により安全かつ良好な産業地を構築するため、交通量の増加に対応しうる主要交通路及び震災時の避難路としての整備を行うものである。</p> <p><施行地区></p> <p>湊中央線：L=862m、W=45m</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>減価補償に伴う土地の買収</p> <p><平成 26 年度></p> <p>道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設</p> <p><平成 27 年度></p> <p>道路築造、建物移転、電柱ケーブル移設</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた湊西地区においては、大部分の家屋が流失し雨水排水ポンプ場も冠水により機能が失われた。また、操業していた事業所についても操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な損害を受けた。</p> <p>石巻市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置づけ、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い、既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、水産加工業等の集積を目指した、産業集積ゾーンの形成を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
防災集団移転促進事業、下水道事業、公園事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	275	事業名	浸水対策事業	事業番号	◆D-23-52-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	543,900 (千円)	全体事業費	543,900 (千円)		
事業概要					
<p>【事業内容】 地盤沈下による浸水地区の解消 (ポンプ設置、水路嵩上げ改修等)</p> <p>【事業効果】 漁港、海岸、河川の沈下は防潮堤・堤防等の災害復旧事業で対応中であるが、地盤が下がったことによる外水の逆流や、雨水等の内水が排水できなくなった。これを解消するためにポンプによる強制排水や、排水路の嵩上げ、逆流防止対策をすることにより、浸水を解消し安全で衛生的な生活ができる。</p> <p>これにより、防集事業の移転先への連絡路の確保と、移転元及び背後地の利用促進と水害から守る事が出来る。</p> <p>■【石巻市震災復興基本計画】第 3 章施策の展開 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 3 減災まちづくり</p> <p>(1) 都市基盤の復旧・復興 ◆道路・橋りょうの整備</p> <p>住民生活を安全で衛生的に行い、水からの恐怖感を消し去るために冠水しない街づくりを行う。</p> <p>【今回申請の事業費内容】</p> <p>ポンプ施設を詳細に検討した結果、梨木畑地区については、最大流入量 (降雨増水時) と最小流入量 (常時排水時) のポンプ稼働を並列運転することにより、維持経費を極力抑制する目的で 1 基 (φ150 mm・3.7kw) / 1 箇所ポンプ能力を下げ、ポンプ 2 基 (φ80 mm・2.2kw) / 1 箇所に対応することとした。これは非常時に予備を兼ねたポンプでもある。また、祝田地区については、ポンプ排水区域の水路縦断の変更 (約 30 cm) によりポンプ揚程の変更が生じ、これに伴いポンプ規格の変更 (φ600 mm・55kw⇒75kw) の必要が生じたもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>	<平成 26 年度>	<平成 27 年度>			
詳細設計	用地買収、本工事	用地買収、本工事			
東日本大震災の被害との関係					
<p>大震災により地盤が広域的に沈下している。特に沿岸部等の沈下が大きく、震災前は自然排水できていた箇所も、地盤が下がったことにより、従来の排水機能では排水できなくなったために、建物は残っているものの、浸水により仮設に避難している状況である。現在は仮設ポンプを設置して対応しているが、万全ではなく、従前地へ再建する住民より恒久的な排水施設の早急整備の要望が出されており、早期の対応が必要な箇所である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
渡波漁港災害復旧事業→ (県)					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-52				
事業名	防災集団移転促進事業 (【石巻】祝田地区)				
交付団体	石巻市				
基幹事業との関連性					
<p>渡波祝田地区の一部は危険区域に指定し、高台地に移転する事とした。当該地区は半島へ向かう県道があり、冠水により通行止めになると高台の移転地や半島部に向かうことが出来なくなる重要な地区である。また、移転した跡地は住民が生業を行う場所であり、浸水しない環境を整備することにより、作業場及び加工場等の設備投資を促進し、移転した住民が早期に安心して再建することができる。</p> <p>以上のことから、本事業は、防災集団移転促進事業と密接に関連することから、効果促進事業として行う。なお、祝田地区住民の中には、梨木畑地区のかき処理工場で生業をする方もおり、連絡路を確保するために梨木畑地区の冠水対策もあわせて行う。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	278	事業名	北上第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-5
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	227,544 (千円)		全体事業費	481,845 (千円)	
事業概要					
<p>北上第 1 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ養殖を主体に、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>北上第 1 地区の漁港背後集落としては、小滝、大指、小指、相川・小泊があり、H22 の地区人口は 980 人、世帯数は 247 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティの結束は強く、それぞれの集落の前面に泊地や船揚場があり、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生業と暮らしが一体となった集落が形成されていた。震災により漁港及び集落が地盤沈下するとともに防波堤や護岸等の漁港施設が被害を受けるとともに関連施設が被災し、多くの漁船・漁具が流失したが、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用する等、漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	279	事業名	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	72,635 (千円)		全体事業費	155,102 (千円)	
事業概要					
<p>白浜地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種白浜漁港の背後集落であり、小型定置網やワカメ養殖を中心とした漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により壊滅的な被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
<平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)					
用地取得					
<平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は市営海水浴場となっている白浜海岸と国道 398 号線の間の平坦地に白浜集落が、国道 398 号線沿いに立神・長塩谷の集落が形成され、H22 の地区人口は 281 人、世帯数は 98 世帯であったが、津波によりほぼすべての住宅が全壊・流失している。白浜の海岸の東端部に小規模な漁港施設があるが、外郭施設は倒壊し、物揚場や用地が沈下している。漁業継続の意欲は高く、漁業継続に向けて、漁港機能の早期回復とともに、防潮堤背後に漁業関係用地を確保することが望まれている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	280	事業名	漁業集落防災機能強化事業（雄勝第 2 地区）	事業番号	C-5-7
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	38,237（千円）		全体事業費	220,500（千円）	
事業概要					
<p>雄勝第 2 地区は宮城県石巻市の雄勝半島にある第 1 種熊沢漁港、羽坂漁港、桑の浜漁港の背後集落であり、刺網・採貝を中心とした漁業が営まれていた地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備（測量・調査・設計） <平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備（測量・調査・設計） 用地取得 <平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は熊沢、羽坂、桑浜であり、H22 の地区人口は 345 人、世帯数は 118 世帯であった。漁業が地区に唯一ともいえる経済基盤を形成していたが、津波により、漁港施設は全体が沈下し、物揚場や船揚場が破損し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、漁船や共同利用施設については復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	281	事業名	雄勝第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-8
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	191,642 (千円)		全体事業費	422,017 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 3 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ養殖等の海面養殖業を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は立浜、大浜であり、H23. 2 の地区人口は 293 人、世帯数は 105 世帯であった。山地に囲まれた平坦地およびその北側の浜沿いに集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、港湾全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	282	事業名	雄勝第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-9
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	131,041 (千円)		全体事業費	288,674 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 4 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種小島漁港、第 1 種明神漁港の背後集落であり、ホタテ養殖、ホヤ養殖等を中心として漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が失われ、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,530 千円 (国費: 1,898 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,245 千円 (国費 23,433 千円) から 33,775 千円 (国費 25,331 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小島、明神であり、H22 の地区人口は 278 人、世帯数は 98 世帯であった。周囲は山地に囲まれ谷あいを開けた平地に集居形態の集落を形成していたが、津波により大半の住居が流失した。漁業が地区の唯一ともいえる経済基盤であったが、津波により、漁港施設全体が沈下し、物揚場や船揚場は損傷し、漁船や漁具の多くが失われた。漁業継続の意欲は高く、既に復興支援を受けながら自力再建を進めている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	283	事業名	雄勝第 6 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-10
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	176,374 (千円)		全体事業費	380,627 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 6 地区は宮城県石巻市の雄勝湾にある第 1 種水浜・分浜漁港、及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ等の養殖や刺網・ウニ漁などを中心に漁業が盛んな地区であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・養殖施設が失われ、集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は水浜と分浜、雄勝港背後集落となる波板にわかれており、水浜・分浜の H22 の地区人口は 452 人、世帯数は 174 世帯であった。水浜・分浜では漁港背後から高密度に住宅が立地していたが、津波により壊滅的な被害を被っている。漁港は地盤沈下により満潮時には水没する状況にあり、漁船や漁具の多くが失われた。漁業や地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、水浜では既にホタテガイの養殖が再開されるなど、自力再建が進められている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	284	事業名	漁業集落防災機能強化事業（牡鹿第 5 地区）	事業番号	C-5-11
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	43,094（千円）		全体事業費	189,160（千円）	
事業概要					
<p>牡鹿第 5 地区は牡鹿半島沖、網地島の南部に位置する第 1 種長渡漁港、北部に位置する第 1 種池ノ浜漁港、第 2 種の網地漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業を営む漁業集落である。カキ、ワカメ、ホヤ等の海面養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれていた漁業集落である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日）</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 416 千円（国費：312 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 28,079 千円（国費 21,059 千円）から 28,495 千円（国費 21,371 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備（測量・調査・設計）</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備（測量・調査・設計） 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は長渡、前田、網地にわかれており、H22 の地区人口は 502 人、世帯数は 281 世帯であった。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	285	事業名	本庁第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-12
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	48,288 (千円)		全体事業費	101,173 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 1 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種福貴浦漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,100 千円 (国費: 1,575 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 9,842 千円 (国費 7,381 千円) から 11,942 千円 (国費 8,956 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は福貴浦、鹿立浜にわかれており、H22 の地区人口は 195 人、世帯数は 50 世帯であった。集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、ブランド化への意欲の高い漁業者が多く、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	286	事業名	本庁第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	78,179 (千円)		全体事業費	185,404 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 2 地区は牡鹿半島中心部に位置する第 2 種狐崎漁港、第 1 種竹ノ浜漁港、第 1 種牧ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が盛んで若い後継者も多い活気のある漁業地区であった。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 2,710 千円 (国費: 2,032 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 16,020 千円 (国費 12,015 千円) から 18,730 千円 (国費 14,047 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は狐崎浜、竹浜、牧浜にわかれており、H22 の地区人口は 231 人、世帯数は 69 世帯であった。狐崎浜および牧浜の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落綾であり、住宅や水産関連施設が立地していた。また、竹浜の集落は漁港背後の急峻な山がちの地形に段状に高密度に住宅が立地していた。これらの集落は津波により海寄りの多くの家屋等が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	287	事業名	本庁第 5 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-14
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	449,085 (千円)		全体事業費	894,458 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 5 地区は牡鹿半島の付け根に位置する第 1 種小竹漁港、第 3 種渡波漁港の背後集落であり、カキ養殖、漁船漁業を中心とした漁業が盛んな地域である。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場、作業場の多くが失われたが、復興への意欲は高い。復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p><平成 26 年度> 集落道整備・避難路整備・浸水防護施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)、用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・避難路整備・浸水防護施設</p> <p>土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小竹、佐須、祝田にわかれており、H22 の地区人口は 584 人、世帯数は 214 世帯であった。小竹及び佐須の集落は比較的なだらかで漁業活動に適した集落であり、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。また、祝田の集落は背後に山の迫る僅かな平地からなる集落で、住宅や水産関連施設が立地していたが、海寄りの多くの住宅、水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の再建・復興への意欲が高い。早くから漁業者が協力しあい、カキ・海苔養殖施設や共同処理場の復旧に取り組む等、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	291	事業名	災害公営住宅整備事業（中央一丁目地区 14・15 番）	事業番号	D-4-81
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）	
総交付対象事業費	1,816,000（千円）		全体事業費	1,816,000（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、中央一丁目 14・15 番地区市街地再開発事業による保留床買取により 54 戸の整備を行うもの。事業費については、調査設計費 93,000 千円、用地補償費 152,000 千円、工事費 1,571,000 千円、合計 1,816,000 千円であり、今回不足分の調査設計費、用地費及び工事費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 設計 工事</p> <p><平成 27 年度> 工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	305	事業名	北上第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-15
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	63,029 (千円)		全体事業費	138,536 (千円)	
事業概要					
<p>北上第 2 地区は宮城県石巻市の北部にある第 1 種北上漁港の背後集落であり、ワカメ類・サケ等の小規模定置網漁を中心とした漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、海岸沿いの集落は甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 4,997 千円 (国費: 3,748 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 12,497 千円 (国費 9,372 千円) から 17,494 千円 (国費 13,120 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大室地区の地区人口は 192 人、世帯数は 42 世帯である。漁港背後の急峻な山がちの地形に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。また、漁港施設が地盤沈下するとともに物揚場や船揚場が破損する被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	306	事業名	雄勝第 1 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-16
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	68,046 (千円)		全体事業費	216,413 (千円)	
事業概要					
<p>雄勝第 1 地区は宮城県石巻市雄勝半島の東部にある第 1 種荒漁港、大須漁港、宇島漁港の背後集落であり、貝類養殖、藻類養殖、漁船漁業などの多種の漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により大きな被害を受け、現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業(船越地区)より 3,803 千円(国費: 2,852 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 21,219 千円(国費 15,914 千円)から 25,022 千円(国費 18,766 千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等(測量・調査・設計)用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は荒、大須、船隠であり、地区人口は 611 人、世帯数は 225 世帯である。津波により海寄りの住宅が流出・崩壊しており、漁港施設は地盤沈下するなど大きな被害を受けた。漁業継続の意欲は高く、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路(県道、市道)施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	307	事業名	漁業集落防災機能強化事業（雄勝第 5 地区）	事業番号	C-5-17
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	13,527（千円）	全体事業費	86,400（千円）		
事業概要					
<p>雄勝第 5 地区は宮城県石巻市の第 2 種雄勝漁港及び地方港湾雄勝港の背後集落であり、ホタテ類を中心に貝類養殖と採介藻を営む地域である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により、集落全体が壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日） 地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 3,202 千円（国費：2,402 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 8,977 千円（国費 6,732 千円）から 12,179 千円（国費 9,134 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>「唐桑集落のみ」（今回申請） <平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計） 用地取得 <平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事 「伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落」（次回以降申請予定）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は、伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作、唐桑であり、雄勝地区の中心的地域であり地区人口は 1,750 人、世帯数は 637 世帯であるが、津波により、公共・公益施設をはじめ家屋の多くが流出・崩壊している。</p> <p>漁業継続の意欲は高く、地域拠点としての行政施設・医療施設・観光施設の集約整備に併せて、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた水産業の復興を目指している。</p> <p>伊勢畑、下雄勝、上雄勝、船戸、味噌作の各集落の漁集事業は雄勝地域の全体計画に合わせ今後申請する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	308	事業名	漁業集落防災機能強化事業（牡鹿第 1 地区）	事業番号	C-5-18
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	22,890（千円）	全体事業費	151,860（千円）		
事業概要					
<p>牡鹿第 1 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 2 種寄磯漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤ養殖、ウニ、アワビ等を組み合わせた多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 26 年 10 月 15 日）</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業（船越地区）より 3,039 千円（国費：2,279 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 18,340 千円（国費 13,755 千円）から 21,379 千円（国費 16,034 千円）に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等（測量・調査・設計） 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>寄磯浜の漁港背後集落の地区人口は 380 人、世帯数は 103 世帯である。漁港背後の急峻な山がちな地形に段上に高密度に住宅が立地していたが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊し、甚大な被害を被っている。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路（県道、市道）施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	309	事業名	牡鹿第 2 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-19
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	175,627 (千円)		全体事業費	644,627 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 2 地区は牡鹿半島鮫浦湾に面した第 1 種鮫ノ浦漁港、谷川漁港、泊漁港の背後集落であり、刺網等の漁船漁業、ホヤやホタテの養殖など多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 10 月 15 日)</p> <p>地区により条件が異なり、経費の増額に伴い事業費が増額となったため、C-5-3 漁業集落防災機能強化事業 (船越地区) より 6,677 千円 (国費: 5,007 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 66,344 千円 (国費 49,758 千円) から 73,021 千円 (国費 54,765 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p> <p>「祝浜集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は鮫浦、大谷川、谷川、祝浜、泊浜であり、地区人口は 601 人、世帯数は 206 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港施設が地盤沈下するとともに防波堤の流失など甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、ホヤ等生産性の高い漁業種類を始め、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、農村漁村地域復興基盤総合整備事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	310	事業名	牡鹿第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-20
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	288,019 (千円)		全体事業費	600,508 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 3 地区は牡鹿半島の南西部に位置する第 4 種鮎川漁港及び第 1 種新山漁港、十八成浜漁港の背後集落であり、漁船漁業や藻類養殖等を中心とした多様な漁業が営まれていた。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により多くの漁船・漁具が流出し、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・避難路整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・土地利用高度化再編・集落排水施設・避難路整備等工事</p> <p>「新山集落」は次回以降申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は新山、鮎川、十八成浜であり、地区人口は 1,814 人、世帯数は 867 世帯であるが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有の魚市場・共同漁船修理工場等が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	311	事業名	牡鹿第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-21
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	622, 883 (千円)		全体事業費	1, 332, 879 (千円)	
事業概要					
<p>牡鹿第 4 地区は牡鹿半島の中央部に位置する第 1 種小淵漁港、給分漁港、大原漁港、小網倉漁港と県管理表浜港の背後集落であり、カキ、ワカメ等の養殖を中心とした多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具、加工場や作業場の多くが失われ、甚大な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度>集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計) 用地取得</p> <p><平成 27 年度>用地取得・集落道整備・集落排水施設・避難路整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小淵浜、給分浜、大原浜、小網倉・清水田にわかれており、地区人口は 1, 229 人、世帯数は 367 世帯である。集落地形は比較的なだらかで漁業活動に適していたため、住宅や水産関連施設が立地していたが、津波により多くの住宅や水産関連施設が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、早くから漁業者が協力し合い、ワカメ養殖等迅速に復旧し成果を挙げている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	312	事業名	本庁第 3 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-22
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	151,472 (千円)		全体事業費	327,119 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 3 地区は地方港湾荻浜港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業、排水施設整備等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)</p> <p>用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は小積浜、荻浜があり、地区人口は 227 人、世帯数は 83 世帯であるが、津波により海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。また、漁港が地盤沈下するとともに市有のカキ処理施設が滅失するなど甚大な被害を受けた。漁業は地域の重要な産業であり、漁業の復興への意欲は高い。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	313	事業名	本庁第 4 地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-23
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	320,291 (千円)		全体事業費	624,617 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 4 地区は牡鹿半島北部に位置する第 2 種桃ノ浦漁港、第 1 種侍浜漁港、月浦漁港、蛤浜漁港、折ノ浜漁港の背後集落である。カキ養殖を中心とした漁業が営まれていた。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編・衛生関連施設 (集落排水) 整備事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 集落道整備・集落排水施設 (雨水・汚水) ・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
避難路整備 (測量・調査・設計) ・用地取得					
＜平成 27 年度＞ 用地取得・集落道整備・避難路整備・集落排水施設 (雨水・汚水)					
土地利用高度化再編整備等工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は侍浜、月浦、桃浦、蛤浜、折浜であり、H22 の地区人口は 393 人、世帯数は 141 世帯であったが、津波により、海寄りの多くの家屋が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、早くから漁業者が協力しあい、特に桃浦地区では、水産業復興特区を活用し、かき生産者合同会社を立ち上げるなど、各種補助や自助努力により従前の水準に向けた復興を目指している。</p> <p>また、侍浜・月浦の地区は平成 12 年より漁業集落環境整備事業により汚水排水整備されており、今次津波で下水施設に被災あったが、関係機関と協議のもと残置住家と高台集団移転団地の住家を取り込んだ形態で集落排水整備事業により再整備する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

NO.	314	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (本庁第 6 地区)	事業番号	C-5-24
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	32,317 (千円)		全体事業費	165,096 (千円)	
事業概要					
<p>本庁第 6 地区は牡鹿半島沖、田代島の南部に位置する県管理の第 2 種仁斗田漁港と北部に位置する第 1 種大泊漁港の背後集落である。刺網、採貝藻等多様な沿岸漁業が営まれている。平成 23 年 3 月 11 日の津波により漁船や漁具の多くが失われたが、復興への意欲は高い。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、快適で災害に強い地域づくりを目指しており、本事業により、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の早期復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活・生産基盤の整備を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 集落道整備・土地利用高度化再編整備等 (測量・調査・設計)</p> <p> 用地取得</p> <p><平成 27 年度> 用地取得・集落道整備・土地利用高度化再編整備等工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は大泊、仁斗田であり、地区人口は 87 人、世帯数は 62 世帯であるが、津波により海寄りの住宅が流出・崩壊している。漁業は地域の重要な産業であり、漁業継続の意欲は高く、各種補助や自的努力により早急な復興を目指している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	315	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (会議室、調理実習室、情報資料室等及び水産倉庫)	事業番号	C-7-5
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	986,800 (千円)	全体事業費	986,800 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の上向及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手している。</p> <p>しかし、地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、漁業研修施設や試験分析・加工実習室、情報資料室等を別に整備し、水産加工技術の上向や品質・衛生管理の強化を図る。</p> <p>また、水産物地方卸売市場用地内に確保ができなかった、高度衛生管理に係るコンベア、電動フォークリフト等を格納、整備を行うための作業保管施設としての水産倉庫を整備し衛生管理の強化を図る。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">● (仮称) 石巻市水産総合振興センター● 作業保管施設 (水産倉庫) <p>14 「水産業共同利用施設復旧整備事業」 I 市町村施設タイプ</p> <p>③作業保管施設 ⑬漁業研修施設 ⑯品質・衛生管理高度化施設 ⑳高度流通情報総合管理施設、 石巻市震災復興基本計画 P 70</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
[第 8 回交付決定分 78,000 千円]					
● (仮称) 石巻市水産総合振興センター ・ 調査設計費 62,000 千円					
● 作業保管施設 (水産倉庫) ・ 調査設計費 16,000 千円					
[第 10 回交付決定分 73,000 千円]					
● (仮称) 石巻市水産総合振興センター					
・ 建設工事費 717,000 千円 (概算額) ・ 施工監理費 17,000 千円 小計 734,000 千円					
● 作業保管施設 (水産倉庫)					
・ 建設工事費 200,000 千円 (概算額) ・ 施工監理費 5,000 千円 小計 205,000 千円					
合計 939,000 千円 …①					
■ 交付決定額 : ① × 1/13 = 72,231 千円 ≒ 73,000 千円 …②					
[今回 (第 11 回) 申請・平成 27 年度分 835,800 千円]					
● (仮称) 石巻市水産総合振興センター					
・ 建設工事費 666,000 千円 (詳細設計額) ・ 施工監理費 17,000 千円 ・ 備品購入費 12,800 千円					
小計 695,800 千円 …③					
● 作業保管施設 (水産倉庫)					
・ 建設工事費 208,000 千円 (詳細設計額) ・ 施工監理費 5,000 千円 小計 213,000 千円 …④					
■ 今回申請額 : (③+④) - ② = 835,800 千円					

東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所の整備に着手している。</p> <p>さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>水産流通基盤整備事業</p> <p>「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。</p> <p>「補助率」 2／3、1／2</p>	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	316	事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業 (防災避難施設、福利厚生施設及び駐車場)	事業番号	◆C-7-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	563,820 (千円)	全体事業費	563,820 (千円)		
事業概要					
<p>被災前の石巻漁港においては、卸売市場の管理棟及び石巻流通加工総合管理センターに会議室、食堂、浴室、貸事務室、試験分析室、加工実習室、情報資料室等を設けており、漁業者・船員及び水産加工業者の福利厚生の向上及び品質・衛生管理の強化等に大きな役割を果たしていた。</p> <p>これらの施設は、卸売市場とともに震災により全壊したが、卸売市場については特定漁港漁場整備事業により高度衛生管理機能を導入した新たな卸売市場の建設に着手している。</p> <p>しかし、地質調査の結果、卸売市場建設地内は軟弱地盤であることが判明し、荷さばき施設以外の整備が困難となったため、食堂・購買施設、浴室等を整備し卸売市場関係者、船員及び水産加工場従業員の福利厚生の向上を図る。</p> <p>また、津波災害発生時の一時避難に対応できるよう備蓄倉庫、避難通路を整備することにより、卸売市場関係者及び近隣水産加工場従業員の安全を確保する。</p> <p>【整備予定施設】</p> <ul style="list-style-type: none">・防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)・福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) <p>※石巻市震災復興基本計画 P 7 0</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
[第 8 回交付決定分 32,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路) ・調査設計費 2,000 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買等) ・調査設計費 20,000 千円					
●供用部 ・調査設計費 9,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・調査設計費 1,000 千円					
[第 10 回交付決定分 26,000 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)					
・建設工事費 24,600 千円 (概算額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 25,600 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等)					
・建設工事費 286,000 千円 (概算額) ・施工監理費 8,000 千円 小計 294,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・建設工事費 11,000 千円 (概算額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 12,000 千円					
合計 331,600 千円 …① ■交付決定額 : ①×1/13= 25,508 千円 ≒ 26,000 千円 …②					
<平成 27 年度>					
[今回 (第 11 回) 申請・平成 27 年度分 505,820 千円]					
●防災避難施設 (備蓄倉庫、避難用連絡通路)					
・建設工事費 116,820 千円 (詳細設計額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 117,820 千円					
●福利厚生施設 (入浴施設、休憩施設、脱衣室、食堂、購買、供用部等)					
・建設工事費 393,000 千円 (詳細設計額) ・施工監理費 8,000 千円 小計 401,000 千円					
●駐車場・外構施設 ・建設工事費 12,000 千円 (詳細設計額) ・施工監理費 1,000 千円 小計 13,000 千円					
合計 531,820 千円 …③					
■今回申請額 : ③-②= 505,820 千円					

東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災により石巻市水産物地方卸売市場は壊滅的な被害を受けたことから、現在、全国的な水産物の生産・流通拠点として、国民に安全・安心な水産物を提供するための流通機能強化を図るため、国が定めた高度衛生管理基本計画に基づき荷さばき所の整備に着手している。</p> <p>さらに、今後、津波発生時に漁港利用者が迅速に避難できるための防災機能の強化を図る必要がある。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>水産流通基盤整備事業</p> <p>「内容」 特定漁港漁場整備事業計画に基づき、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場を高度衛生管理に対応した海外マーケットにも通用する新しい産地市場として整備を行っている。</p> <p>「補助率」 2 / 3</p>	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	C-7-5
事業名	(仮称)石巻市水産総合振興センター整備事業（水産業協同利用施設復興整備事業）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>(仮称)石巻市水産総合振興センターについては、石巻市水産物地方卸売市場石巻売場の補完施設及び被災前にあった石巻市水産物流通加工総合管理センターの機能を合わせた施設として計画している。</p> <p>これまでの市場には漁船員の福利厚生施設として漁船員の浴室、休憩施設や漁船員のみならず市場関係者や近隣の水産加工場の従業員等が利用する食堂、購買施設があり市場には欠かせない施設となっていた。</p> <p>漁船員の福利厚生施設は漁船誘致にも欠かせない施設であるとともに、食堂、購買等については水産加工団地内には食堂や購買施設がない状況であり、復旧が進んでいる水産加工業にとっても必要不可欠な施設であり、漁船誘致を行い原魚確保することは水産加工業の復興にもつながり水産業全体に寄与する。</p> <p>また、防災避難施設については、備蓄倉庫や避難用連絡通路を備えることにより市場の利用者や近隣の水産加工場の従業員が津波避難時のより確実に安全を確保することで、安心して市場を利用するとともに水産加工場の労働力確保にも寄与する。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	319	事業名	高齢者生活支援施設等整備事業 (中央一丁目 14・15 番)	事業番号	D-4-84
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	民間 (直接)		
総交付対象事業費	206,940 (千円)	全体事業費	310,410 (千円)		
事業概要					
<p>高齢者の生活を支援する施設を民間事業者が公的賃貸住宅と一体的に整備することにより、復興公営住宅へ入居している高齢者が安心して居住し続けることができる環境の整備を図る。当該施設については、民間事業者が通所介護及び訪問介護施設を予定しており、建設費を補助するもの。今回事業費増加に伴い不足分の事業費を要求するもの。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>事業認可変更</p> <p>権利変換認可</p> <p>工事</p> <p><平成 27 年度></p> <p>工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	328	事業名	下水道事業（雨水）（石巻中央排水区）	事業番号	D-21-12
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	7,512,899（千円）	全体事業費	21,620,221（千円）		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 下水道施設の整備</p> <p>震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。</p> <p>1) 下水道整備事業（ポンプ施設）</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p><平成 25 年度> ポンプ場設計</p> <p><平成 26 年度> ポンプ場設計、管渠設計、</p> <p><平成 27 年度> 放流渠・吐口工事、ポンプ施設工事、管渠工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・既設下水道施設（管路、人孔等）の復旧</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	349	事業名	道路事業 (高台移転等に伴う道路整備 (区画整理))	事業番号	D-2-11																
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市																	
総交付対象事業費	39,000 (千円)		全体事業費	232,500 (千円)																	
事業概要																					
<p>■石巻市震災復興基本計画</p> <p>第 4 章地区別整備方針の中で以下のように位置づけられている。</p> <ul style="list-style-type: none">・災害時において円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部へ逃げ道となる避難路を確保する。・釜大街道地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適切に配置された安全な住宅地の形成を図る。 <p>■事業概要</p> <ul style="list-style-type: none">・石巻工業港曾波神線 L=147m W=23m・石巻工業港運河線 L=106m W=17m																					
当面の事業概要																					
<p><平成 26 年度></p> <p>都市計画決定：平成 27 年 1 月 土地区画整理事業計画の認可：平成 27 年 3 月 (予定)</p> <p><平成 27 年度></p> <p>測量・補償調査、詳細設計、仮設・防災工等の準備工</p>																					
東日本大震災の被害との関係																					
<p>本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。</p> <p>また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買い取り用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。</p> <p style="text-align: center;">【東日本大震災による被害状況】</p> <table border="1"><tr><td>地区内戸数(被災前)</td><td>377 戸</td><td>地区内人口(被災前)</td><td>860 人</td></tr><tr><td>全壊戸数</td><td>337 戸</td><td>死者</td><td>104 人</td></tr><tr><td>半壊戸数</td><td>40 戸</td><td>行方不明者</td><td>7 人</td></tr><tr><td>浸水面積</td><td>25.2ha</td><td></td><td></td></tr></table>						地区内戸数(被災前)	377 戸	地区内人口(被災前)	860 人	全壊戸数	337 戸	死者	104 人	半壊戸数	40 戸	行方不明者	7 人	浸水面積	25.2ha		
地区内戸数(被災前)	377 戸	地区内人口(被災前)	860 人																		
全壊戸数	337 戸	死者	104 人																		
半壊戸数	40 戸	行方不明者	7 人																		
浸水面積	25.2ha																				
関連する災害復旧事業の概要																					
下水道事業、災害復旧事業 (釜水路) 等																					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	350	事業名	災害公営住宅整備事業 (住吉町一丁目)	事業番号	D-4-86
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	239,000 (千円)	全体事業費	239,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取公募の結果、10 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 29,000 千円、用地補償費 21,000 千円、工事費 189,000 千円、合計 239,000 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 建築設計 用地契約</p> <p><平成 27 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	351	事業名	災害公営住宅整備事業（水明北一丁目）	事業番号	D-4-87
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	627,000（千円）	全体事業費	627,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取公募の結果、26 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 36,000 千円、用地補償費 77,000 千円、工事費 514,000 千円、合計 627,000 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 建築設計 用地契約</p> <p><平成 27 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	352	事業名	災害公営住宅整備事業（水押一丁目）	事業番号	D-4-88
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	1,165,000（千円）	全体事業費	1,165,000（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取公募の結果、50 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 42,000 千円、用地補償費 162,000 千円、工事費 961,000 千円、合計 1,165,000 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 建築設計</p> <p><平成 27 年度> 用地契約 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟（平成 24 年 6 月末時点）の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	353	事業名	災害公営住宅整備事業 (中里六丁目)	事業番号	D-4-89
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	357,500 (千円)	全体事業費	357,500 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、民間買取公募の結果、16 戸整備するもの。事業費については、調査設計費 29,000 千円、用地補償費 34,500 千円、工事費 294,000 千円、合計 357,500 千円である。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 建築設計 用地契約</p> <p><平成 27 年度> 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	354	事業名	かんけい丸保存活用事業	事業番号	D-16-8
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	170,500 (千円)	全体事業費	170,500 (千円)		
事業概要					
<p>石巻市の中心市街地に位置し、木造 3 階建て、タイル貼りの建物として全国的に著名な「旧観慶丸商店 (以下「かんけい丸」という。)」の建物について、保存修復し、中心市街地における文化的な観光交流施設として活用する。</p> <p>本事業は、歴史的建造物を保存するとともに、文化財展示スペース等を新たに整備するもので、市街地再開発事業や復興公営住宅の整備により、復興を押し進めている中心市街地の活性化の一助ともなるものである。</p> <p>具体的には、おもに 1 階、2 階部分を補強・改修し、整備予定の複合文化施設のサテライト展示とするもので、石巻の豊かな文化遺産を中心市街地で展示することにより、全国から訪れる方々の石巻地域の歴史文化についての理解を深めていただくことを目的とした施設とする。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 調査設計</p> <p><平成 27 年度> 改修工事 工事監理</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該建築物は市の中心市街地にあり、東日本大震災で、津波の直撃を受け、一帯は大きな被害を受けた。かんけい丸自体も、1 階は津波被害、全体として軽微ながら地震被害を受けている。</p> <p>震災時は営業休止中であつたが、その後店舗部分は、NPO 法人が所有法人の許可を得て最小限度の補修を施し、交流施設として 1 階のみを利用していたが、平成 25 年 10 月までに退去し、建物は石巻市に寄贈され、土地については無償の地上権を市が設定し、安定的な保存が図られている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	355	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（上釜南部地区）		事業番号	D-17-19
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）		石巻市	
総交付対象事業費	142,000（千円）		全体事業費		2,827,000（千円）	
事業概要						
石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。 なお、本地区は災害危険区域に指定されている。 上釜南部地区 約 37.4ha 二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。						
当面の事業概要						
＜平成 26 年度＞ 都市計画決定：平成 27 年 1 月 事業計画の認可：平成 27 年 3 月（予定） ＜平成 27 年度＞ 路線測量、確定測量、実施設計、換地設計、補償調査、進入道路となる準幹線道路及び水路						
東日本大震災の被害との関係						
本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。 また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買い取り用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。						
【東日本大震災による被害状況】						
地区内戸数(被災前)		234 戸	地区内人口(被災前)		693 人	
全壊戸数		218 戸	死者		54 人	
半壊戸数		16 戸	行方不明者		17 人	
浸水面積		37.4ha				
関連する災害復旧事業の概要						
下水道事業、災害復旧事業（釜水路） 等						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	356	事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（下釜南部地区）		事業番号	D-17-20
交付団体	石巻市		事業実施主体（直接/間接）		石巻市	
総交付対象事業費	118,000（千円）		全体事業費		2,444,000（千円）	
事業概要						
石巻市震災復興基本計画において、産業集積ゾーンとして位置づけ、土地区画整理事業による都市基盤の整備を推進するものとしている。 なお、本地区は災害危険区域に指定されている。 下釜南部地区 約 25.2ha 二線堤となる門脇流留線以南から石巻工業港間で実施されている防災集団移転促進事業による買取地を再編集約し道路等の再配置することにより、再建企業や誘致企業の利便性向上を図るとともに、企業誘致の促進を図り、雇用の場を創出する。						
当面の事業概要						
＜平成 26 年度＞ 都市計画決定：平成 27 年 1 月 事業計画の認可：平成 27 年 3 月（予定） ＜平成 27 年度＞ 路線測量、確定測量、実施設計、換地設計、補償調査、進入道路となる準幹線道路及び水路						
東日本大震災の被害との関係						
本計画地区周辺は、石巻の中でも多くの家屋流出が発生した地域であり、津波防御施設として高盛土道路が石巻工業港に並行して整備されることとなった。本計画地区は、この高盛土道路と港湾区域に挟まれる区域であり、災害危険区域に指定されたことから防災集団移転促進事業による住宅の移転が進められている。 また、東日本大震災による就労の場の喪失は、本市の人口流出にもつながっており、企業誘致による就労の場の創出と防災集団移転促進事業による買い取り用地の有効活用は、復興に向けた大きな課題となっている。						
【東日本大震災による被害状況】						
地区内戸数(被災前)		377 戸	地区内人口(被災前)		860 人	
全壊戸数		337 戸	死者		104 人	
半壊戸数		40 戸	行方不明者		7 人	
浸水面積		25.2ha				
関連する災害復旧事業の概要						
下水道事業、災害復旧事業（釜水路） 等						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	357	事業名	下水道事業(雨水)(石巻北部排水区)	事業番号	D-21-26
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	1,334,556(千円)		全体事業費	4,259,862(千円)	

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 下水道施設の整備

震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。

1) 下水道整備事業(ポンプ施設)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

<平成 25 年度>

ポンプ場設計

<平成 26 年度>

管渠設計

<平成 27 年度>

管渠工事

東日本大震災の被害との関係

地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消が急がれており、浸水被害の解消を図るため、排水施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・既設下水道施設(管路、人孔等)の復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1 - 3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	358	事業名	下水道事業（雨水）遠方監視制御システム	事業番号	D-21-27
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	762,790（千円）	全体事業費	1,528,470（千円）		

事業概要

■【石巻市震災復興基本計画】

施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり

節 3 減災まちづくりの推進

細節 1 都市基盤の復旧・復興

事業名 下水道施設の整備

東日本大震災では、ゲートを閉じるため現場に向かった操作員が多数被害に遭い、尊い人命が失われた。雨水ポンプ場の大半は、沿岸部や河川付近にあるため、津波襲来時には避難することが最優先である。しかし、緊急時においても雨水ポンプ場の監視操作をしなくてはならない。そのため、国が示した指針に基づき遠方監視制御システムの整備を実施する。

1) 下水道整備事業（遠方監視制御システム）

当面の事業概要

<平成 24 年度>

<平成 25 年度>

<平成 26 年度>

<平成 27 年度>

遠方監視制御システム設計・工事

東日本大震災の被害との関係

市内の広範囲で地盤沈下が発生し、降雨時には雨水（内水）を自然排水することができず、浸水被害が頻発する状態に陥っていることから、強制排水を余儀なくされている。これらの排水ポンプ場を効率的に運転管理し、津波や高潮などの緊急時（危険時）における現場操作員の安全最優先の観点から、遠方操作による人命の確保が必要とされる。

関連する災害復旧事業の概要

・ 既設排水ポンプ場復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	359	事業名	下水道事業 (上釜南部地区)	事業番号	D-21-28
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	661,896 (千円)	全体事業費	661,896 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>		<平成 29 年度>			
実施設計、下水道管渠工 378m		下水道管渠工 2,410m			
<平成 28 年度>		<平成 30 年度>			
下水道管渠工 2,410m		下水道管渠工 2,410m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	360	事業名	下水道事業 (下釜南部地区)	事業番号	D-21-29
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	620,484 (千円)	全体事業費	620,484 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
市街地の整備					
土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)					
事業概要					
災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築をし、既存事業所用地の再配置と企業誘致など都市基盤の整備を行うことから下水道の整備を行う。					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>		<平成 29 年度>			
実施設計、下水道管渠工 382m		下水道管渠工 2,250m			
<平成 28 年度>		<平成 30 年度>			
下水道管渠工 2,250m		下水道管渠工 2,250m			
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による津波と地盤沈下により壊滅的な被害を受けた釜地区においては、大部分の家屋・事業所等が流出し、事業所においては操業が不可能となり、金銭的及び人的に多大な被害を受けた。					
当市では本地区を災害危険区域に指定して非可住地と位置付け、産業地としての道路と街区等の整備を行うとともに、土地の集約を行い既存事業所用地の再配置と企業誘致を行い、各種事業所等の集積を目指した産業集積ゾーンの形成を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	